

防災体制検討会のアンケート項目（案）

＜関係都道府県＞

1 災害想定と対策への反映状況等

○防災アセスメント指針に基づく災害想定の実施状況

○防災アセスメント指針に掲げられているもの以外の災害事象（平時）を考慮している例
（その場合の評価方法～対策の確保状況）

○地震・津波の扱い（石油コンビナート等防災計画上の想定地震、各区域の地震動や津波高さ等の想定、最新知見を踏まえた地震・津波の想定に関する見直し状況等）
→石油コンビナート等防災本部と都道府県・市町村防災会議との連絡調整（災害想定とこれを踏まえた防災計画の共有等）

○石油コンビナート等特別防災区域の位置、防災緩衝地帯の設定、当該区域全体のレイアウト等の現状と災害想定上の評価

○その他災害想定の結果を踏まえた石油コンビナート等防災計画の見直し状況（詳細アセスメント実施の指標、詳細アセスメントの実施例と対策への反映状況等）

2 石油コンビナート等防災本部等

○石油コンビナート等防災本部及び現地防災本部の活動（応急体制の立上げ区分と判断指標、過去の災害における現地防災本部の設置状況等）

○コンビナート災害に伴う特別防災区域外への影響に係る都道府県・市町村災害対策本部（災害連絡室等を含む。）の活動（過去の設置状況、石油コンビナート等防災本部との連絡調整等）

○石油コンビナート等防災本部における危険物、高圧ガス、毒劇物、放射性物質等の情報把握（種別、数量、保管・貯蔵場所、保管・貯蔵方法、防除方法及びその把握方法）
→石油コンビナート地域情報管理システム（平成18年8月18日付け消防特第110号）の利用実績、使い勝手（登録情報の更新のしやすさ。新しく登録すべき情報等）

○災害時における社会的に重要な施設等への災害情報伝達

※社会的に重要な施設等：発電所、港湾、航路、高速道路や幹線道路、空港など

3 住民安全

- コンビナート災害の際の周辺住民への情報伝達について、その判断基準、広報の方法
- コンビナート災害を想定した周辺住民が参加する避難訓練の実施の有無

＜特定事業者＞

4 地震・津波時の自衛防災組織等の活動

- 地震及び津波発生時の自衛防災組織の活動
- 大容量泡放射システムの運用に関する東日本大震災を踏まえた見直し（運搬設置、他の災害への活用など）

5 災害発生時における区域内事業所の連携

- 共同防災組織の活動（共同防災組織の設置状況、特定事業者の参加状況、自衛防災組織間の情報伝達体制、教育の共同実施、共同訓練の実施）
- 石油コンビナート等特別防災区域協議会の活動（協議会の設置状況、特定事業者の参加状況、自主基準の作成、教育の共同実施、共同訓練の実施、非特定事業者の扱い等）